



2023年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY

上場取引所 東

コード番号 6189 URL <https://www.gkids.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中正 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 野田 雅之

TEL 03-3221-3770

四半期報告書提出予定日 2023年5月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	12,379	1.0	155	58.0	148	59.3	98	55.4
2022年9月期第2四半期	12,257	5.3	370	10.2	364	12.2	221	12.3

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 106百万円 (55.2%) 2022年9月期第2四半期 237百万円 (13.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	10.48	10.44
2022年9月期第2四半期	23.64	23.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	19,414	8,245	42.5
2022年9月期	16,601	8,367	50.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 8,245百万円 2022年9月期 8,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		25.00	25.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,400	4.3	300	57.6	280	76.3	170		18.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	9,429,141 株	2022年9月期	9,405,341 株
期末自己株式数	2023年9月期2Q	15,823 株	2022年9月期	6,859 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	9,404,762 株	2022年9月期2Q	9,352,814 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

子育て支援事業を取り巻く状況は、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇により保育所利用者数及び保育施設数の増加が続いていましたが、2022年4月の待機児童数が2,944人と前年比2,690人減少したほか、2022年の出生数が統計を取り始めた1899年以来初めて80万人を割るなど、外部環境が変化しております。

一方で政府の対応としては、子ども政策を強化すべく、子どもに関する政策を一元化し、子どもに関する取り組み・政策を社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げる「こども家庭庁」が2023年4月に設置されました。同年3月に発表された試案には75年ぶりの保育士の配置基準改善と更なる処遇改善や、就労要件を問わず全ての子育て家庭が保育所を利用できるようにすることも誰でも通園制度（仮称）の創設などの“次元の異なる少子化対策”と呼ばれる政策が盛り込まれています。更に、2023年1月の施政方針演説にて子ども政策を最重要政策と位置づけ、6月の経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）にて子ども関連予算の倍増に向けた政策の大枠を提示する方針を示す見込みであることなど、社会的な子ども重視の機運が一段と高まっております。

このように子育て支援事業を取り巻く外部環境が大きく変化中、当社グループは2021年11月12日に公表した「中期経営計画2024」に基づき、「規模拡大」「機能拡充」「基盤強化」の3つの施策を骨子とした取り組みを進めております。「規模拡大」の具体策として2023年4月18日に、当社グループが注力する東京都認可保育所を中心に展開する東京建物キッズ株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結しました。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。また「機能拡充」を企図した新規事業強化等による収益源の多様化推進のためにはグループ本社機能の再編による生産性向上が不可欠と判断し、2023年4月1日を効力発生日として株式会社グローバルキッズの子育て支援事業の一部を株式会社GKSへ承継することといたしました。「基盤強化」の施策としてはICT戦略の要点である子育てプラットフォーム開発を進めており、積極的な投資を継続しております。加えて習い事事業「GlobalKids Plus+」についても2023年6月に豊洲での開講を予定しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末時点において当社グループは認可保育所141施設（東京都103施設、神奈川県28施設、千葉県4施設、埼玉県1施設、大阪府5施設）、認証保育所・認定こども園等保育施設20施設、学童クラブ・児童館10施設の計171施設を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前第2四半期連結累計期間と比較して、企業主導型保育事業の譲渡により売上高は微増にとどまりました。費用面では、人件費や採用費等の増加により売上原価、売上原価率ともに上昇しました。また、上述の子育てプラットフォームへの投資などにより業務委託費が増加し、販管費率は上昇しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高12,379百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益155百万円(同58.0%減)、経常利益148百万円(同59.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円(同55.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,813百万円増加し19,414百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ3,244百万円増加し7,791百万円となりました。これは、現金及び預金が3,628百万円増加したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ430百万円減少し11,623百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が315百万円、長期前払費用が59百万円それぞれ減少したことが主因です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ2,935百万円増加し11,169百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3,366百万円増加し6,584百万円となりました。これは、短期借入金が3,200百万円増加したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ430百万円減少し4,585百万円となりました。これは、長期借入金が430百万円減少したことが主因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ122百万円減少し8,245百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により98百万円増加した一方で、第7期期末配当金により234百万円減少したことが主因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、4,931百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,043百万円（前第2四半期連結累計期間は789百万円の増加）となりました。これは、未収入金及び契約資産の減少358百万円や非資金損益項目である減価償却費374百万円が主因です。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して254百万円増加しております。これは、未収入金及び契約資産の減少により328百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3百万円（前第2四半期連結累計期間は745百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が17百万円発生したことが主因です。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して742百万円増加しております。これは、有形固定資産の取得による支出が696百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2,587百万円（前第2四半期連結累計期間は2,708百万円の増加）となりました。これは、短期借入金純額が3,200百万円増加したことが主因です。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して120百万円減少しております。これは、短期借入金の純増額が100百万円の増加した一方で、配当金の支払額が234百万円発生したこと等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期通期の連結業績予想につきましては、本日（2023年4月28日）に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303	4,931
未収入金及び契約資産	2,597	2,238
前払費用	640	616
その他	5	4
流動資産合計	4,546	7,791
固定資産		
有形固定資産		
土地	692	692
建物及び構築物(純額)	8,584	8,268
その他(純額)	310	278
有形固定資産合計	9,587	9,239
無形固定資産		
ソフトウェア	33	26
ソフトウェア仮勘定	—	11
無形固定資産合計	33	37
投資その他の資産		
投資有価証券	47	47
長期前払費用	365	306
敷金及び保証金	1,717	1,701
建設協力金	266	257
繰延税金資産	35	33
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,432	2,346
固定資産合計	12,054	11,623
資産合計	16,601	19,414
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	3,200
1年内返済予定の長期借入金	754	807
未払金	1,336	1,560
未払法人税等	175	97
前受金	120	58
賞与引当金	594	576
その他	234	283
流動負債合計	3,217	6,584
固定負債		
長期借入金	2,957	2,526
退職給付に係る負債	448	480
繰延税金負債	1,249	1,219
資産除去債務	360	358
固定負債合計	5,015	4,585
負債合計	8,233	11,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,296	1,302
資本剰余金	1,984	1,991
利益剰余金	5,127	4,991
自己株式	△6	△12
株主資本合計	8,402	8,272
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△34	△26
その他の包括利益累計額合計	△34	△26
純資産合計	8,367	8,245
負債純資産合計	16,601	19,414

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,257	12,379
売上原価	11,150	11,416
売上総利益	1,107	963
販売費及び一般管理費	736	807
営業利益	370	155
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	1
その他	2	9
営業外収益合計	7	10
営業外費用		
支払利息	10	8
開設準備費用	0	—
その他	1	9
営業外費用合計	12	17
経常利益	364	148
特別損失		
固定資産除却損	—	0
システム障害対応費用	※1 9	—
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	355	148
法人税等	134	49
四半期純利益	221	98
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	221	98
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	15	7
その他の包括利益合計	16	7
四半期包括利益	237	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	106
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	355	148
減価償却費	426	374
システム障害対応費用	9	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	48
受取利息及び受取配当金	△4	△1
支払利息	10	8
未収入金及び契約資産の増減額 (△は増加)	30	358
前払費用の増減額 (△は増加)	△66	29
未払金の増減額 (△は減少)	171	224
前受金の増減額 (△は減少)	△69	△62
その他	45	90
小計	946	1,198
利息及び配当金の受取額	3	0
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△149	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	789	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△714	△17
有形固定資産の売却による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△45	△1
敷金及び保証金の回収による収入	—	5
建設協力金の回収による収入	10	10
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△745	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,100	3,200
長期借入金の返済による支出	△391	△377
リース債務の返済による支出	△1	△0
ストックオプションの行使による収入	1	0
配当金の支払額	—	△234
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,708	2,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,752	3,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,327	1,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,080	4,931

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 システム障害対応費用

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

2022年2月24日に発覚した不正メールを用いたマルウェア感染によるシステム障害に係る諸費用であります。主な内訳は外部専門業者への調査・解析費用です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結子会社の施設に係る一部の費用を、従来販売費及び一般管理費に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上原価に含めて表示することに変更いたしました。

「中期経営計画2024」における「事業拡大」フェーズから「事業拡大と事業複線化」フェーズへ移行の中で、収益を改善するプロジェクトの一環として、組織構造の見直しを実施しております。

組織改編の過程で施設評価制度の改定及び施設収支の見直しを契機に費用を精緻化し、一部販売費及び一般管理費について売上原価として処理することがより経営環境を適切に反映していると判断したため、会計処理の変更を実施しました。

当該会計方針の変更は遡及修正され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上原価は428百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2023年4月18日開催の取締役会において、子育て支援事業を営む東京建物キッズ株式会社の全株式を取得することを決議し、東京建物株式会社と株式譲渡契約を締結しました。

(1) 本株式取得の理由

共働き世帯数の増加、女性の就業率上昇に伴う保育所利用者数の増加を背景に、当社グループは2006年の創業以来、保育所を毎期新規に開設してまいりました。しかし、近年は自治体による保育所増設が進められたことで待機児童数は減少傾向にあり、新規開設の需要は鈍化しております。当社グループは、保育事業について新規開設に加えM&Aを積極活用した成長を中期経営計画に掲げており、本件は新規開設需要が鈍化する中での更なる成長を企図したM&Aの実行であります。

当社及び東京建物キッズ株式会社は、東京都及び周辺地域を中心に主に認可保育所を展開しており、保育事業の規模拡大や一部本社機能の運営効率化による生産性向上などのシナジーの発現が期待されます。

当社は、引き続き保育施設の新規開設及びM&Aの積極活用による保育事業の規模拡大を推進するうえ、保育周辺事業の拡充、収支改善への取り組み強化等により企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 異動する子会社の概要

(1) 名称	東京建物キッズ株式会社		
(2) 所在地	東京都中央区日本橋室町4丁目3番18号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 健一郎		
(4) 事業内容	保育施設の開発・運営		
(5) 資本金	100百万円		
(6) 設立年月日	2016年8月1日		
(7) 大株主及び持株比率	東京建物株式会社 90.00% 株式会社グローバルキッズCOMPANY 10.00%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が当該会社の株式の10%を保有しております。	
	人的関係	当社取締役執行役員1名が、当該会社の取締役(非常勤)を兼任しております。	
	取引関係	当社は当該会社より、給食業務を受託しております。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
純資産	298百万円	378百万円	426百万円
総資産	1,695百万円	1,639百万円	1,530百万円
1株当たり純資産	14,925円	18,919円	21,321円
売上高	1,608百万円	1,822百万円	1,928百万円
営業利益	△35百万円	10百万円	△11百万円
経常利益	161百万円	95百万円	88百万円
当期純利益	19百万円	79百万円	48百万円
EBITDA	52百万円	101百万円	81百万円
1株当たり当期純利益	968円	3,993円	2,402円
1株当たり配当金	—円	—円	—円

(3) 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	東京建物株式会社	
(2) 所在地	東京都中央区八重洲一丁目9番9号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 野村 均	
(4) 事業内容	オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸及び管理、マンション・戸建住宅の開発、販売、賃貸及び管理、不動産の売買ほか	
(5) 資本金	92,451百万円(2022年12月期)	
(6) 設立年月日	1896年10月1日	
(7) 純資産	456,838百万円(2022年12月期)	
(8) 総資産	1,720,134百万円(2022年12月期)	
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 17.44% (株)日本カストディ銀行(信託口) 9.70%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は当社の株式100,000株(持株比率1.06%に相当)を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	2,000株 (議決権の数: 2,000個、議決権所有割合: 10%)
(2) 取得株式数	18,000株 (議決権の数: 18,000個、議決権所有割合: 90%)
(3) 取得価額	370百万円
(4) 異動後の所有株式数	20,000株 (議決権の数: 20,000個、議決権所有割合: 100%)

(5) 日程

(1) 取締役会決議日	2023年4月18日
(2) 株式譲渡契約締結日	2023年4月18日
(3) 株式譲渡実行日	2023年6月1日(予定)

(6) 今後の見通し

本株式取得により、東京建物キッズ株式会社は2023年6月1日付で当社の連結子会社となる予定です。本件による当社の2023年9月期連結業績に与える影響につきましては軽微であります。